

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：12602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10602

研究課題名（和文）親の介護に直面する労働者の課題の明確化と包括的支援モデルの構築

研究課題名（英文）Supporting Workers Caring for Their Elderly Parents: A Comprehensive Approach

研究代表者

津田 紫緒 (Tsuda, Shio)

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・助教

研究者番号：00402082

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、親の介護に直面する労働者に焦点をあて、職域および地域における親の介護に直面する労働者の包括的支援方策を検討することを目的とした。親介護経験を有する労働者、親介護労働者に関わる職域・地域の担当者・専門職者等を対象とした調査を実施し、医療、保健、介護等の制度に関する情報不足や資源を活用するうえでのコンフリクト、限られた時間のなかでの介護者として対応選択といった課題や、長期に及ぶ介護による蓄積・累積的な疲弊感等が示唆された。職域、地域での役割分担や連携を図り、重層的な支援体制の必要性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究結果から提案される支援方策は、すでに家族の介護を行っている労働者や、近い将来に家族の介護を要する労働者を対象とした新たな支援体制構築に発展する可能性がある。さらに、本研究で得られる知見は、親介護に直面する労働者の生活の質の向上に寄与するのみならず、親介護に伴う職場の生産性損失の回避・軽減に貢献する。さらには、家族介護の質の担保につながり、被介護者の生活の質の向上にも資することが期待される。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on workers who face the challenge of caring for their parents and aims to consider comprehensive support measures for these workers in both workplace and community settings. Interviews were conducted with workers who have caregiving experience, as well as with professionals and personnel involved in workplace and community caregiving. The findings highlighted issues such as a lack of information regarding medical, health, and caregiving systems, conflicts in utilizing resources, and the challenges of making caregiving decisions within limited timeframes. The research also revealed the cumulative exhaustion resulting from long-term caregiving. The study suggests the necessity of task-sharing and collaboration within workplaces and communities, as well as the establishment of multilayered support systems to meet diverse needs.

研究分野：地域保健看護

キーワード：労働者 介護 家族

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国の高齢者人口は増え続け、介護が必要な高齢者も増加している。労働者にとって家族の状況は職業性ストレスの一因としても挙げられており、また介護は職場の生産性損失の一因であることも明らかになっているなかで、介護、とりわけ親を介護することになる労働者への支援は喫緊の課題となっている。

介護を行う労働者の支援方策の一つとしては、介護休業制度が平成7年に創設され、平成11年には義務化されたものの、規定が整備された事業所は約7割(平成24年)と十分ではない状況にある。また、休業等制度が整備されている職場においても、被介護者の介護度などの取得要件や代替要員の確保困難などを理由に利用は低迷しており、実際に制度を活用しているものはわずか約3%であるとの報告もあり十分な活用にはいたっていない。休業制度以外の取り組みとしては、米国等では事業所が外部専門機関と契約して行う従業員支援プログラム(EAP)があり介護問題についても従業員教育、相談対応など労働者のニーズに応じたサービスが提供されている一方で、我が国にもEAPを活用する企業はあるものの安全配慮義務の履行支援に焦点が置かれているのが現状であり(峰山ら 2009) 研究開始当初は職場において休業制度以外の支援体制があるとはいいがたい状況にあった。

介護を行う労働者に関して、これまで介護状況と就業変化の関連(菊澤 2017) 女性の就労介護者の両立困難(内田ら 2016) や就労介護者の介護と仕事の両立課題(越智ら 2011) などが定性的に明らかにされている。また齋藤(2017)は、介護者の介護保険制度及び介助と介護についての基礎知識を身につけそれらの知識を使いこなす能力を「介護リテラシー」と定義づけ自治体の視点から介護分野の問題点を報告している。しかしながら、職場、生活環境との関連、親の介護に直面する労働者の実態、潜在、顕在するニーズや、支援方策などのニーズ充足要因は十分には明らかになっていない。諸外国の状況をみると、米国では40代から60代の世代を「サンドイッチ世代」と称し、親を介護する女性就労者のストレス増大(Hawkins 1996) 介護労働者支援における公的制度の重要性(McGovern P ら 1992) 介護による職場の生産性損失(Giovanetti ER ら 2009) などが報告され、社会情勢を反映して変化する家族介護など労働者のニーズに対し、産業看護職者の介入の必要性が示されている(Pitsenberger DJ 2006) が日本において、労働者の親介護に関する支援方策について明らかにされた報告は見当たらない。

今後ますます増えることが予測される親の介護に直面する労働者への支援は喫緊の課題であるといえ、その実現には介護施策を展開する地域、労働者支援を行う職域および当事者である就労介護者による現状、課題、知見やニーズの共有が不可欠である。本研究により、就労介護者に焦点を当て、親の介護と向き合う経験、ニーズ、および職場、地域双方の支援の状況について明らかにすることで包括的な支援方策を検討することができると考え、本研究を企画した。

2. 研究の目的

本研究は、親の介護に直面する労働者(親介護就労者)に焦点をあて、労働者の親介護実態および親介護リテラシーの把握、就労環境、生活環境および社会資源との関連の解明、労働者の親介護に関する潜在・顕在ニーズおよび課題の明確化を行い、職域および地域における親の介護に直面する労働者の包括的支援方策を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 労働者をとりまく親介護に関する概況調査

労働者を取り巻く親介護に関する概況をとらえるために、国内外の家族介護に関する基礎資料などを収集・整理し、労働者における家族課題の影響、自分の生活・仕事と介護のバランスをとるための社会的資源の活用や・行動選択といった対処について記述的に分析を行った。また研究実施期間中にまん延した新型コロナウイルス感染症(コロナ)流行や行政等による感染防止対策措置の家族介護への影響についても資料収集・整理を行った。

(2) 親介護に直面する労働者の支援環境等に関する既存資料の分析

親介護に直面する労働者の支援環境やその課題について、その概況をとらえるために家族介護を行う労働者への支援施策に関する既知見をまとめた。前項同様、コロナ流行およびその完全防止対策措置による影響や派生した課題について記述的に分析を行った。

(3) 労働者の親介護に関する潜在・顕在ニーズおよび支援課題に関する調査

労働者の親介護に関する潜在・顕在ニーズおよび支援課題のために、就労しながら親の介護に関わった経験がある労働者、また親介護就労者の支援者として、就労しながら親の介護を経験した労働者に関わったことのある産業保健師、介護支援専門員を対象とした面接調査を実施し

た。親介護就労者の経験やニーズ、就労環境、生活環境及び社会資源の状況および、地域、職域における支援やその課題について、得られた逐語録を記述的、質的に分析した。

(4) 職域および地域における親介護就労者の包括的支援方を検討

上記調査の結果を踏まえて、職域および地域における親の介護に直面する労働者の包括的支援方を検討した。

なお、本課題では、就労、労働者、親、および介護について以下のように定義した。

就労：雇用形態は問わず、収入を得ることを目的として仕事についていること

労働者：就労している者

親：実親、義理の親

介護：被介護者との同居、非同居などの住居上の条件を問わず、高齢や心身の障害などによって日常生活を営む上で困難な状態にある個人に、身体介助、生活援助、精神的援助および社会活動サポートなどの提供、便宜および調整を通して健康で満足できる生活の確保を図る行為

4. 研究成果

(1) 労働者をとりまく親介護および、親介護就労者の支援環境等に関する調査

諸外国における家族介護に関する基礎資料の検討より、多くの国において親介護就労者が存在しながらも、同居・遠隔介護による家族負担や、介護離職という就労にまつわる課題は日本においてより多く報告され、その背景に高齢者保健福祉制度、介護施策などの資源の不足に加えて、介護における家族役割や責務の大きさ、また労働に対する責任感や職場風土など様々な要因があることが確認できた。国内文献の整理より、介護者の親介護に関して、「親介護は当然なこと」、「生活の一部等という認識や、「親を介護したい」等の介護への前向きな意向が挙げられていた一方で、「仕事に常に介護のことを考える」、「介護の間に仕事のことを考える」等の課題を抱えていることが整理され、親介護就労者は、親の介護を家族の役割として受容しながらも、仕事や介護に対する強い役割認識により必要以上の負担を感じていること、自分の生活・仕事と介護のバランスをとるための社会的資源の活用や・行動選択に関しての不安や気おくれなどが確認された。また、研究期間中に発生・拡大した新型コロナウイルス感染症（コロナ）および感染防止対策措置の実施に伴う就労環境と家族介護の状況の変化については、感染対策の観点から多くの労働者に在宅勤務が推奨されることとなり、同時に入所・通所などの介護サービスの一時休止、施設入所する被介護者への直接面会などの中止といった制限が生じたことが報告され、コロナにより本研究課題で取り扱う就労、介護の状況に非常に大きな変化が生じたことが示された。結果的にコロナにより、在宅勤務の拡大など就労形態の多様化が進捗し親介護就労者の働き方のより柔軟になっていることが推察された。その一方で、コロナによる介護サービスの休止や縮小に伴う家族介護負担の増大や介護者を含む家族内感染による自宅療養・待機の長期化等の新たな課題をもたらしていることが明らかとなった。

親介護就労者の支援環境については、近年の介護離職等の増加を受けて、介護休業など、仕事と介護の両立支援の推進が進められており、様々な取り組みが進められていることが示された。

職場（事業主）による取り組みとしては法改正が重ねられた介護休業等の制度の利活用促進、風土づくりがあり、一部の職場ではアンケートや面談による従業員の介護状況の把握、専門職による相談窓口の設置、介護休業等制度の法定外運用など積極的な支援体制を整備していた。しかしながら柔軟な制度運用や拡充は事業主の規模等による部分も多く雇用環境に依存することがうかがわれた。

(3) 労働者の親介護に関する潜在・顕在ニーズおよび支援課題に関する調査

就労しながら親の介護に関わった経験がある労働者を対象とした半構造化面接を実施した。研究協力者は9名で、全員が実親の介護を経験していた。7名は主介護者として、2名は副介護者として介護に携わっており、3名は複数の家族員に介護を提供していた。介護休暇・休業制度の利用経験があるのは1名のみであった。親介護就労者の語りからは、多様な被介護者の状況、介護の経緯や内容があるなかで、医療、福祉等の制度に関する情報不足や活用するうえでのコンフリクト、限られた時間のなかでの主・副介護者として対応選択などにおける困難や、長期に及ぶ介護による蓄積・累積的な疲弊感が示唆された。同時に制約の多い状況の中で必要な情報や資源を模索し、専門職とのネットワークを形成するといった対応を行い、介護者として必要なスキル等を獲得している様子が見られた。

産業保健師、介護支援専門員10名を対象とした半構造化面接調査からは、職場の健康支援、家族介護者支援のための様々な工夫に加えて職場において私生活の一部でもある介護に関する状況把握の難しさ、支援者としても見通しを立てにくい介護に関するニーズ充足の難しさ、そもそも介護ニーズと介護資源のマッチングの難しさといった支援上の課題が挙げられた。

(4) 職域および地域における親の介護に直面する労働者の包括的支援方策

上記の調査結果より、親の介護に直面する労働者は被介護者の状態もさることながら、自らの

家族観や家族役割責務、療養・介助のスキルといった個人的側面への支援、保健・福祉・介護に関連する諸制度へのアクセサビリティの向上といった社会的側面のアプローチ、職場特性に依存しない仕事の柔軟性確保といった就業的側面、および被介護者の病状や取り巻く公的・公的外介護体制といった被介護者の側面に応じた専門的支援等の必要性が示された。これらの支援を親介護就労者の介護コミットメントの程度や就労環境といった多様なニーズに合わせて、職域、地域での役割分担や連携を図り重層的な支援が提供できる体制構築の必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 津田紫緒、中谷久恵
2. 発表標題 親介護に直面する労働者の経験についての文献検討
3. 学会等名 第79 回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shio Tsuda, Helli Kitinoja, Yoneko Kubota, Hisae Nakatani
2. 発表標題 Working Caregivers in Super-Aged Societies: A Comparison between Finland and Japan
3. 学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大杉成美, 佐々木明, 津田紫緒
2. 発表標題 職域での認知症サポーター養成の意義と 行政保健師の役割
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shio TSUDA, Hisae NAKATANI, Akiko KANEFUJI, Mari KARIKAWA
2. 発表標題 Family Nursing Approaches in Occupational Health Nursing: A Literature Review
3. 学会等名 The 32nd International Congress on Occupational Health (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	中谷 久恵 (NAKATANI HISAE) (90280130)	広島大学・医系科学研究科(保)・教授 (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------